

事務事業評価表

○基礎情報

課名			農業水産課		作成責任者		常勤職員		常勤職員以外			時間外勤務時間	
施策目標	56	農業・水産業の振興と農地・海浜の保全・活用を進める		横溝哲也			管理職	左記以外	再任用短時間職員	臨時職員	非常勤嘱託職員	総時間	一人あたり月平均
							1人	11人	1人	0人	2人	1,247時間	9.4時間

1 施策指標と実績(Do)

施策指標名	3次実施計画の 現状値	目標値 (30年度)	実績値			
			26年度	27年度	28年度	29年度
耕地面積	369ha	352ha	369ha	362ha	350ha	349ha
漁業の組合員数	64人	65人	63人	62人	60人	61人
0	0.0%	0				

(評価の見方)

- ・S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった
- ・A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった
- ・B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
- ・C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める
- ・D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない
- ・E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
- ・Z 未着手事業(中核市関連のものを含む)
- ・実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった(実施計画期間中で当該年度は実績のないものを含む)

2 事業実績(平成29年度)

No.	事務事業名 (第3次実施計画)	事務事業の目的・目指すべき成果・効果		Plan / Do							総合評価 (Check)			Action			
		何を・誰を (対象)	どうやって働िका (手段・方法)	どうしたいか(生ま れる成果・効果)	事業 性質	従事 者数	会計 区分	H28予算(円)	H29予算(円)	事務事業の指標名	H29目標値	H29実績値	評価	取組 時間	見直し検 討可能性	業棚 選定	休・ 廃止
								H28決算(円)	H29決算(円)								
1	経済部ポータルサイト事業	市内産業、雇用、まちづくり等の情報を発信することにより市内経済の活性化を図る。	政策	0.15	一般	1,800,000 1,679,400	1,794,000 1,793,880	経済部ポータルサイト年間ユニークユーザー数	12万	9.5万	D	変動なし	●		●		
2	水産物供給基盤機能保全事業	老朽化した漁業施設の機能保全工事による施設長寿化を図るものである。	政策	0.46	一般	133,928,000 94,212,720	90,747,200 78,435,648	工事進捗率	第3期工事 (59.6%)	第3期工事 (40.4%)	A	増加					
3	畜産クラスター関連事業	畜産施設整備等を支援し畜産の生産力強化を図る。	政策	0.13	一般	0 0	0 0	畜産クラスター協議会への参加	年1回	要望がなかったため協議会を立ち上げていない	実績なし	減少					
4	地場農産物利用促進事業	茅ヶ崎産米を使用した防災備蓄食糧を購入することにより水田の保全、農業の理解促進を図る。	政策	0.01	一般	551,000 550,800	1,470,000 1,469,664	水田耕地面積	43ha	43ha	S	変動なし					
5	漁港区域内道路整備事業	茅ヶ崎グランドプランに基づいたA地区内道路の整備をし、来訪者の増加に対応できる。	政策	0.09	一般	0 0	0 0	事業の推進	庁内調整会議4回	庁内調整会議4回	S	変動なし					
6	漁港北側駐車場・多目的広場等整備事業	茅ヶ崎グランドプランに基づき漁業関係者や海岸来訪者のため駐車場及び多目的広場の整備を実施する。	政策	0.31	一般	0 0	0 0	事業の推進	県水産課との協議・許可	県水産課との協議・許可	S	増加					
7	農とみどりの整備事業	老朽化した農業用水路等を改修することにより農作業環境の保全を図る。	政策	0.18	一般	5,940,000 5,857,920	6,003,000 5,959,440	事業の進捗状況	農業用水路整備 L=70.0m	農業用水路整備 L=47.7m	A	変動なし					

8	農業振興地域整備計画管理事業	農用地区域を保全することにより生産性の向上と農業経営基盤の安定化を図る。	政策	0.31	一般	0 ----- 0	0 ----- 0	資料集のための現地調査	2回	2回	S	変動なし			
9	農業用排水路整備事業	老朽化した農業用水路等を改修することにより農作業環境の保全を図る。	政策	0.33	一般	12,443,000 ----- 10,718,727	19,065,000 ----- 17,256,240	事業の進捗状況	農業用水路整備 L=150m	農業用水路整備 L=97m	A	変動なし			
10	柳島向河原地区土地利用推進事業	柳島向河原地区の浸水被害を低減させることにより、営農環境の改善を図る。	政策	0.54	一般	42,012,000 ----- 39,012,742	36,562,000 ----- 34,765,445	事業の進捗状況	雨水排水管 L=453.1m	雨水排水管 L=395.2m	S	変動なし			
11	水産物の振興(水産物の販売促進)事業	市内水産物のPRと販売促進を行う事で、茅ヶ崎産水産物ブランドの開発を行う。	政策	0.19	一般	20,000 ----- 19,409	20,000 ----- 19,948	協力店舗等との協議回数	年4回	年4回	S	増加			
12	環境保全型農業推進事業	農業者へ環境保全型農業に対する理解の促進を図る。	定例 定型	0.20	一般	3,574,000 ----- 1,929,380	3,374,000 ----- 2,380,166	土壌改良事業を含む環境保全型農業取組農家数	85件	89件	S	変動なし			
13	漁業関連団体連絡調整事務	漁港関連団体との連絡調整を図ることで、水産業を振興するものである。	定例 定型	0.22	一般	105,000 ----- 105,000	105,000 ----- 105,000	漁業協同組合との調整会議開催回数	年4回	年4回	S	変動なし			
14	漁業近代化資金等利子補給金交付事業	沿岸漁業近代化を推進するため、資金融資を受けた漁業者に対する利子補給をし、漁業経営の安定を図る。	定例 定型	0.03	一般	210,000 ----- 209,083	0 ----- 0	件数	1件	0件	実績 なし	減少			
15	漁港区域内管理事業	漁港区域内の適正な管理をすることで、漁業経営の安定を図る。	定例 定型	0.25	一般	529,500 ----- 528,444	530,000 ----- 528,660	清掃及び堆積砂運搬回数	1件	1件	S	変動なし			
16	漁港区域内堆積砂対策事業	漁業活動に支障のある漁港施設内への飛砂侵入の防止をし、漁業活動の安定化を図る。	定例 定型	0.31	一般	3,575,980 ----- 3,522,150	9,471,900 ----- 8,295,339	堆積砂除去作業委託の回数	6回	6回	S	変動なし			
17	漁港施設維持管理事業	漁港施設の適正な管理を実施することで、漁業経営の安定化を図る。	定例 定型	0.29	一般	815,000 ----- 784,579	782,600 ----- 733,429	定期点検回数	年6回	年6回	S	変動なし			
18	畜産振興事業	畜産農家を支援することにより畜産技術の向上と畜産経営の安定化を図る。	定例 定型	0.42	一般	2,898,000 ----- 2,361,019	4,611,000 ----- 3,665,965	畜産経営環境指導・支援回数	2回	2回	S	変動なし			
19	認定農業者・農地利用集積事業	認定農業者、中心経営体等の担い手へ遊休農地を斡旋することにより耕作放棄地の発生を抑制を図る。	定例 定型	0.61	一般	12,146,000 ----- 6,849,248	10,646,000 ----- 6,095,467	新規就農支援による新規就農人数	2人	1人	A	増加			
20	農業嘱託員に係る事務	生産組合の長に農業嘱託員を委嘱することで、市と市内農業者の情報発信や調整、協力体制を潤滑に行う。	定例 定型	0.10	一般	2,184,000 ----- 2,184,000	2,184,000 ----- 2,072,000	嘱託員数	39名	39名	S	変動なし			
21	農業制度資金利子補給事業	必要な融資資金に対し、利子補給を行い、農業経営の安定化を図る。	定例 定型	0.13	一般	189,000 ----- 46,868	167,000 ----- 30,491	利子補給の新規受付件数	5件	0件	実績 なし	減少			
22	農作物鳥獣病害虫対策事業	農作物への鳥獣、病害虫被害を抑制することにより農家の経営の安定化を図る。	定例 定型	0.08	一般	2,388,000 ----- 2,200,852	2,388,000 ----- 2,327,821	大規模被害の発生数	0回	0回	S	変動なし			

3 実施計画事業の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check)／今後の展望(Action)	
<p>農業水産課の第3次実施計画の事務事業数は、「災害応急対策活動」「庁内共通事務」を除き35事業である。</p> <p>事務事業指標達成度については、概ね達成している状況である。</p> <p>人工・事務事業費に関しては、地産地消推進事業に多くの人工を割いている結果となっているが、事業費の多くは補助金交付事業費である。補助交付事業費以外の予算は少額であります。各担当者が地産地消イベントや地産地消関連事業を直営で企画・執行したものであり、様々な調整や地域との協働等に相当の時間を費やしているためである。これらの調整作業は農業者との信頼関係を築くうえで最も重要な業務である。</p> <p>経済部ポータルサイトについてはドローンでの空撮などユーザーの関心に合ったコンテンツを掲載し、新規ユニークユーザーのアクセス数は年間1万5000件の増加となったものの目標値を下回る結果となった。なお当該事業については事業実施を経て一定の成果をあげたものの、官の事業として費用に対しての効果が見合わない判断し、29年度をもって当該事業は廃止となった。今後は既存のホームページ等のコンテンツを充実を図り対応をしていく。</p> <p>水産物供給基盤機能保全事業については、老朽化した漁港施設の機能保全工事を行った。なお、水産庁の国庫補助交付事業に応じて計画に若干の遅れがあるが、今後についても引き続き、老朽化した漁港施設の機能保全工事による施設長寿化を図る。なお、漁港北側駐車場・多目的広場等整備事業については、県から要望のあった、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会時にヨット置場としての茅ヶ崎漁港活用について、関係機関との協議を開始したところであり、今後成果が見込まれる状況である。</p> <p>職員の時間外勤務については、29年度は総時間1247時間、一人あたり月平均9.7時間であり、28年度の総時間733時間、一人あたり月平均5.5時間に比べ増加となっている。これは、県から要望のあった東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会時にヨット置場としての茅ヶ崎漁港活用について関係機関との協議を開始したことをはじめ、農業委員会の制度改正に伴う農業委員選考委員会の実施や農業委員任命に係る議会対応、また、茅ヶ崎市単独での花の展覧会の開催など、新たな事業展開等による業務増加のためと考えられる。今後は、働き方の見直しを含め、課所管の業務全体の事業手法や事務の見直しを継続的に行い、時間外勤務の削減とともに職員のワークライフバランスの確保や職員の健康促進を図る。</p>	

4 見直し検討可能性にチェックの入った事業のうち休・廃止検討事業

No.	事務事業名	休・廃止検討の理由
1	経済部ポータルサイト事業	経済部の事業を知っていただく一助として一定の成果をあげたものの、官の事業として費用に対しての効果が見合わない判断し、29年度をもって当該事業は廃止となった。
-	-	-

5 働きかたの見直しにおける取組結果(28-29年度の2か年の取り組みの結果、得られた生産性向上などの成果)

No.	事務事業名	取り組みの結果
-	-	日々の朝礼において、情報共有を図ることができ、さらに月1回の課内会議および課題ごとの課内プロジェクトチームを立ち上げ、課題解決のための話し合いの場を持つことができた。さらには、関係団体の総会や定例会への出席が必要になることから、必ずしも水曜日等に全員がノー残業デーを守ることにはできないが、課全体で調整し、振替日を設定し、残業をしない日をつくることに努めた。
-	-	-